

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	534,355	△0.6	11,085	5.5	10,562	△3.6	6,090	△3.1
26年3月期第2四半期	537,583	10.3	10,512	6.2	10,954	24.5	6,288	4.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8,810百万円 (△21.9%) 26年3月期第2四半期 11,278百万円 (120.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.50	—
26年3月期第2四半期	14.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	424,334	102,964	18.4
26年3月期	428,459	96,204	16.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 78,218百万円 26年3月期 71,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 1円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	3.2	22,000	11.2	20,500	1.7	11,000	△6.8	26.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	422,501,010 株	26年3月期	422,501,010 株
27年3月期2Q	2,365,716 株	26年3月期	2,323,295 株
27年3月期2Q	420,159,707 株	26年3月期2Q	419,997,943 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費の回復により景気回復が進みました。欧州では、景気回復のもたつきからデフレ懸念が徐々に強まっています。また、中国経済は減速しているものの巡航速度での成長を続けており、アジア新興国も緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、消費税増税後の落ち込みの中、個人消費は天候不順の影響も重荷となり足踏みしましたが、底堅い雇用環境を背景に景気は持ち直しつつあり、緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比32億28百万円(0.6%)減少の5,343億55百万円となりました。売上総利益は、前年同期比9億55百万円(2.2%)増加の439億95百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億73百万円(5.5%)増加し、110億85百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少等により、9億65百万円悪化しました。その結果、経常利益は3億92百万円(3.6%)減少の105億62百万円になりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2億27百万円(2.1%)減少の104億51百万円となり、四半期純利益は、前年同期比1億98百万円(3.1%)減少の60億90百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

半導体部品・製造装置事業は、旺盛なスマートフォン関連需要や車載およびアミューズメント向け製品取引の増加を背景に好調に推移しました。電子機器・電子材料事業は、イメージング機器等の輸出が好調でした。ICT・モバイルソリューション事業は、顧客のニーズに合致した販売プランを活用し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比1億26百万円増加の1,264億61百万円、営業利益は4億84百万円増加の40億61百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、需要増および相場の堅調推移を受け、全般的に好調でした。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比52億56百万円減少の1,514億6百万円、営業利益は8億55百万円増加の23億98百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、東南アジアにおけるプラントインフラ取引が好調でした。鉄鋼事業は、主力の油井管事業においてオフショア掘削の回復遅れが影響しているものの、油井管加工事業は順調に生産量が伸長しました。エネルギー事業は、天候不順による消費減退が影響して石油製品の販売が減少しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比21億55百万円増加の2,241億69百万円、営業利益は8億40百万円減少の30億86百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引が順調でした。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向けを中心として二輪・四輪車用部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比20億4百万円増加の309億94百万円、営業利益は1億87百万円増加の13億93百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比22億55百万円減少の13億24百万円、営業利益は92百万円減少の1億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比41億25百万円減少の4,243億34百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比96億59百万円減少の1,322億46百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比38億12百万円減少の642億26百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比67億60百万円増加の1,029億64百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比65億61百万円増加の782億18百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント改善の18.4%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.8倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは61億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは25億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは106億89百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は669億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、61億96百万円の収入（前年同期は116億49百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、25億20百万円の支出（前年同期は40億47百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、106億89百万円の支出（前年同期は86億60百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	68,019
受取手形及び売掛金	178,984	164,860
リース投資資産	541	365
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	77,861
短期貸付金	825	852
繰延税金資産	2,660	3,491
その他	22,364	26,737
貸倒引当金	△149	△168
流動資産合計	345,366	342,024
固定資産		
有形固定資産	24,218	24,545
無形固定資産		
のれん	3,175	3,252
その他	8,531	8,286
無形固定資産合計	11,706	11,538
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	34,126
長期貸付金	1,798	1,719
固定化営業債権	902	885
繰延税金資産	8,782	6,446
その他	6,236	5,744
貸倒引当金	△2,750	△2,697
投資その他の資産合計	47,167	46,226
固定資産合計	83,093	82,310
資産合計	428,459	424,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,821	138,967
短期借入金	80,792	72,544
リース債務	760	706
未払法人税等	1,951	1,469
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	6	87
その他	32,302	34,911
流動負債合計	258,635	248,687
固定負債		
長期借入金	61,113	59,701
リース債務	1,033	930
繰延税金負債	368	362
退職給付に係る負債	4,630	5,312
役員退職慰労引当金	387	318
資産除去債務	804	777
その他	5,281	5,279
固定負債合計	73,620	72,682
負債合計	332,255	321,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,494
利益剰余金	35,737	40,516
自己株式	△321	△329
株主資本合計	90,690	95,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	2,414
繰延ヘッジ損益	△18	262
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△19,964
退職給付に係る調整累計額	△104	△60
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△17,243
少数株主持分	24,547	24,745
純資産合計	96,204	102,964
負債純資産合計	428,459	424,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	537,583	534,355
売上原価	494,543	490,360
売上総利益	43,040	43,995
販売費及び一般管理費	32,528	32,910
営業利益	10,512	11,085
営業外収益		
受取利息	184	191
受取配当金	597	639
持分法による投資利益	116	330
為替差益	1,406	37
その他	441	544
営業外収益合計	2,745	1,743
営業外費用		
支払利息	1,670	1,569
その他	632	697
営業外費用合計	2,303	2,266
経常利益	10,954	10,562
特別利益		
有形固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	124	0
負ののれん発生益	46	-
特別利益合計	175	5
特別損失		
固定資産処分損	60	25
減損損失	79	4
投資有価証券売却損	31	62
投資有価証券評価損	18	23
関係会社整理損	261	-
特別損失合計	451	116
税金等調整前四半期純利益	10,678	10,451
法人税、住民税及び事業税	2,669	2,156
法人税等調整額	472	1,004
法人税等合計	3,141	3,161
少数株主損益調整前四半期純利益	7,536	7,289
少数株主利益	1,248	1,198
四半期純利益	6,288	6,090

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,536	7,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	679
繰延ヘッジ損益	△445	267
為替換算調整勘定	3,642	515
退職給付に係る調整額	—	49
持分法適用会社に対する持分相当額	162	8
その他の包括利益合計	3,741	1,520
四半期包括利益	11,278	8,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,363	7,880
少数株主に係る四半期包括利益	1,914	929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,678	10,451
減価償却費	1,473	1,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△329
受取利息及び受取配当金	△781	△831
支払利息	1,670	1,569
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△330
固定資産処分損益 (△は益)	55	21
減損損失	79	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	23
関係会社整理損	261	—
負ののれん発生益	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,602	15,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,127	△12,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,303	△3,499
その他	△1,623	△1,895
小計	14,662	9,831
利息及び配当金の受取額	711	850
利息の支払額	△1,690	△1,564
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△2,034	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,649	6,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	21	△724
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,447
有形固定資産の売却による収入	291	429
無形固定資産の取得による支出	△389	△242
投資有価証券の取得による支出	△100	△459
投資有価証券の売却による収入	263	34
子会社株式の取得による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	—
事業譲受による支出	—	△40
貸付けによる支出	△23	△65
貸付金の回収による収入	142	116
その他	△270	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△2,520

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,452	△461
長期借入れによる収入	15,442	11,835
長期借入金の返済による支出	△20,033	△20,765
少数株主からの払込みによる収入	102	—
配当金の支払額	—	△626
その他	△720	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,660	△10,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281	△6,585
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,751	66,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	126,335	156,662	222,014	28,990	534,003	3,579	537,583	—	537,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	2	6	0	121	31	153	△153	—
計	126,447	156,665	222,021	28,990	534,125	3,611	537,737	△153	537,583
セグメント利益	3,577	1,543	3,926	1,206	10,254	212	10,466	45	10,512

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円には、のれんの純額処理額38百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングスの全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,823百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	126,461	151,406	224,169	30,994	533,031	1,324	534,355	—	534,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	83	4	0	289	29	319	△319	—
計	126,662	151,490	224,173	30,994	533,321	1,353	534,675	△319	534,355
セグメント利益	4,061	2,398	3,086	1,393	10,941	120	11,061	23	11,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、のれんの純額処理額38百万円、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年10月31日の取締役会において、当社の持分法適用会社である兼松日産農林株式会社（以下「対象者」）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

対象者は住宅・小規模建築物の地盤調査・地盤改良事業、木材保存処理事業（防腐・防蟻等）、監視カメラシステムの輸入販売事業を主要事業として事業を展開しております。特に平成18年より開始した監視カメラシステムの輸入販売事業は、メーカーと一体となり技術サービスの提供を行い、警備保障会社、セキュリティシステム構築会社、セキュリティ機器販売会社を主要顧客として、韓国サムスン製品を中心に年々販売を伸ばしており、コストパフォーマンスの高い監視カメラシステムは、様々な場所での映像監視ツールとして高い評価を受けております。

近年、日本人のセキュリティ意識の高まりとともに、監視カメラ市場は年々拡大を続けておりますが、国内市場は従来のアナログカメラから、ネットワークカメラに代表されるIPカメラへのシフトが進んでおります。アナログカメラは、既築の集合住宅、学校、公共施設向け等では依然として根強いニーズがありますが、一方で対象者はIPカメラへのトレンドのシフトによる、より複雑で多様化した需要の取り込みが中長期的な課題となっております。

このような状況下、当社は対象者との間で、両社事業のさらなる拡大と両社の企業価値向上に向けて協議を進めてまいりました。その結果、両社の資本関係をより強固なものとし、グループとしての意思決定および戦略実行の迅速化を図るとともに、対象者が営む複数事業のうち、既存の監視カメラ事業と当社の電子・デバイス部門との協業を図ることによって、今後、需要の増加と事業の多角化が見込まれる監視カメラ市場において、これまで両社が培ってきたノウハウを活かし、一体となって市場の伸長に対応することが可能となり、対象者および当社グループのより一層の事業基盤の強化と企業価値の向上に資するものと判断いたしました。また、かかる意義をもつ本公開買付けは、「新技術・新商品の開拓」および積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取組むとの当社グループの中期ビジョン「VISION-130」の方針にも合致していると判断し、今般、公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	兼松日産農林株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高崎 實
(4) 事業内容	セキュリティ機器事業、ジオテック（地盤改良）事業、木材加工事業、石油製品事業
(5) 資本金	3,325百万円
(6) 設立年月日	昭和9年3月6日

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成26年10月31日現在、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式（以下「対象者株式」）13,308,000株（保有割合（注）32.10%）を保有しており、対象者を持分法適用会社としておりますが、この度、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社による対象者の連結子会社化を目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

（注）保有割合とは、対象者が平成26年7月31日に提出した第117期第1四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の発行済株式総数（41,492,000株）から、対象者が平成26年6月26日に提出した第116期有価証券報告書に記載された平成26年5月31日現在、対象者が保有する自己株式数（33,398株）を除く株式数（41,458,602株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下比率の計算において、特に別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。）をいいます。

当社は、本公開買付けにより、保有割合51.00%に相当する対象者株式（21,143,888株）を保有することを企図していることから、買付予定数の上限を7,835,888株（保有割合にして18.90%）として設定しております。応募株券等の総数が買付予定数の上限（7,835,888株）を超える場合は、その超える部分の全部または一部の買付けは行わず、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。他方、買付予定数の下限は設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限（7,835,888株）以下の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。

(1) 買付予定数	7,835,888 株
(2) 買付予定数の下限	— 株
(3) 買付予定数の上限	7,835,888 株
(4) 買付け等の期間	平成26年11月4日(火曜日)から平成26年12月16日(火曜日)まで (30営業日)
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金200円
(6) 買付代金	1,567百万円 (注) 買付代金は、買付予定数(7,835,888株)に本公開買付価格 (一株当たり200円)を乗じた金額
(7) 決済の開始日	平成26年12月24日(水曜日)
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当

2015年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

■前年同期比は微減益ながら、通期見通しに対する進捗は順調。

◇売上高	5,344 億円	0.6%	減収
◇営業利益	111 億円	5.5%	増益
◇経常利益	106 億円	3.6%	減益
◇四半期純利益	61 億円	3.1%	減益

■125周年記念配当1.0円を含む2.5円の間配当を実施。

(単位:億円)	損益の状況		前年同期比		2015/3期 通期	
	2014/3期 第2四半期実績	2015/3期 第2四半期実績	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	5,376	5,344	△ 32	△0.6%	11,500	46.5%
売上総利益	430	440	10	2.2%	-	-
販売費・一般管理費	325	329	4	1.2%	-	-
営業利益	105	111	6	5.5%	220	50.4%
受取配当金	6	6	0	-	-	-
利息収支	△ 15	△ 14	1	-	-	-
持分法損益	1	3	2	-	-	-
為替差損益	14	0	△ 14	-	-	-
その他	△ 2	△ 2	0	-	-	-
営業外収支	4	△ 5	△ 10	-	-	-
経常利益	110	106	△ 4	△3.6%	205	51.5%
特別損益	△ 3	△ 1	2	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	107	105	△ 2	△2.1%	-	-
法人税等及び少数株主利益	44	44	△ 0	-	-	-
四半期純利益	63	61	△ 2	△3.1%	110	55.4%

【売上高】
鉄鋼・素材・プラントセグメントおよび車両・航空セグメントは、輸出取引を中心に活況。食料セグメントは、畜産事業は好調だったものの、穀物相場下落の影響等により、全体では32億円の減収。

【営業利益】
電子・デバイスセグメントおよび食料セグメントが全般的に好調であったため、6億円の増益。

【経常利益】
為替差益が大幅に減少したことなどから、4億円の減益。

【四半期純利益】
経常利益の減少に伴い、2億円の減益。

(単位:億円)	資産・負債及び純資産の状況			
	2014/3末	2014/9末	2014/3末比	
			増減	増減率
総資産	4,285	4,243	△ 41	△1.0%
グロス有利子負債	1,419	1,322	△ 97	△6.8%
ネット有利子負債	680	642	△ 38	△5.6%
株主資本	907	955	48	5.3%
その他の包括利益累計額	△ 190	△ 172	18	-
少数株主持分	245	247	2	0.8%
純資産合計	962	1,030	68	7.0%
自己資本(注1)	717	782	66	9.2%
自己資本比率(注2)	16.7%	18.4%	1.7pt改善	-
ネットDER(注3)	0.9倍	0.8倍	-0.1pt	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は97億円減少。ネット有利子負債は38億円減少。

【純資産】
四半期純利益による利益剰余金の積上げ等により、68億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は66億円増加。

上記の結果、自己資本比率は18.4%に改善。ネットDERは0.8倍。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

(単位:億円)	キャッシュ・フローの状況		配当の状況
	2014/3期 第2四半期	2015/3期 第2四半期	
営業活動によるCF	116	62	【営業活動によるCF】 営業利益の積上げ等により62億円の資金増。
投資活動によるCF	△ 40	△ 25	
フリーキャッシュフロー	76	37	
財務活動によるCF	△ 87	△ 107	【投資活動によるCF】 有形固定資産の取得等により25億円の資金減。
換算差額	8	4	
現金・現金同等物の増減	△ 3	△ 66	【財務活動によるCF】 借入金の返済等により107億円の資金減。
			2015/3期 中間配当 1株当たり 2.5 円 期末配当(予想) 1株当たり 1.5 円 年間配当(予想) 1株当たり 4.0 円 ※ 中間配当の内訳: 普通配当 1.5 円 記念配当 1.0 円

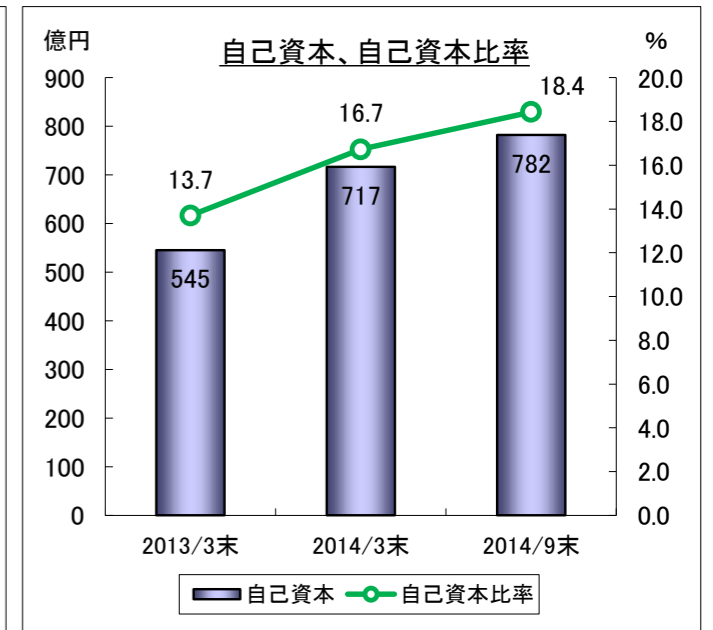
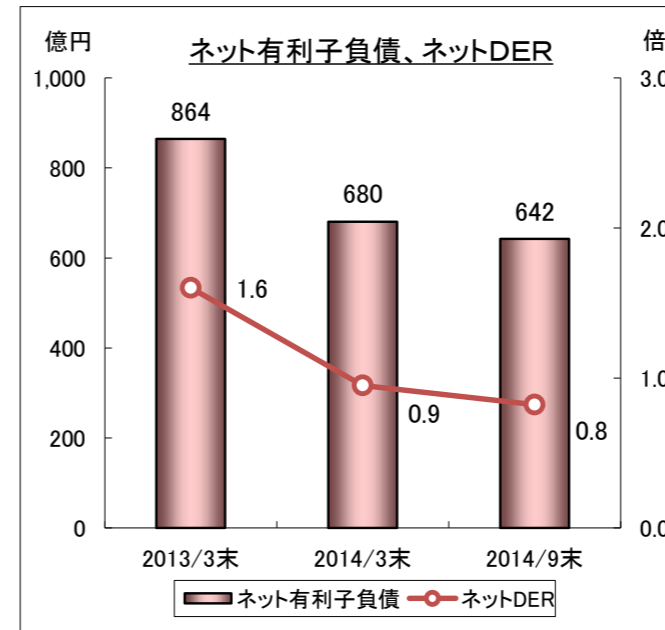
(単位:億円)	セグメント情報					
	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2014/3期 第2四半期	2015/3期 第2四半期	前年同期比 増減	2014/3期 第2四半期	2015/3期 第2四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,263	1,265	1	36	41	5
食料	1,567	1,514	△ 53	15	24	9
鉄鋼・素材・プラント	2,220	2,242	22	39	31	△ 8
車両・航空	290	310	20	12	14	2
報告セグメント合計	5,340	5,330	△ 10	103	109	7
その他(含む調整額)	36	13	△ 23	3	1	△ 1
総合計	5,376	5,344	△ 32	105	111	6

【電子・デバイス】増収増益
半導体部品・製造装置事業は、旺盛なスマートフォン関連需要や車載およびアミューズメント向け製品取引の増加を背景に好調に推移。電子機器・電子材料事業は、イメージング機器等の輸出が好調。ICT・モバイルソリューション事業は、顧客のニーズに合致した販売プランを活用し、堅調に推移。

【食料】減収増益
畜産事業は、需要増および相場の堅調推移を受け、全般的に好調。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】増収減益
プラント事業は、東南アジアにおけるプラントインフラ取引が好調。鉄鋼事業は、主力の油井管事業においてオフショア掘削の回復遅れが影響しているものの、油井管加工事業は順調に生産量伸長。エネルギー事業は、天候不順による消費減退が影響して石油製品の販売が減少。

【車両・航空】増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品取引が順調。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向けを中心として二輪・四輪車部品取引が堅調に推移。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。